

(例) 御社のルール、状況に合わせてご利用下さい。

経費申請書

〇〇部〇〇〇〇〇〇殿

提出日：令和〇〇年〇〇月〇〇日

提出者：〇〇部 〇〇係 〇〇二郎

先般「働き方改革法案」が公布され、順次施行されていきます。「働き方改革関連法の施行で、どのような対応が必要か」といった知識が人事関係者には必須となりました。働き方改革を総合的に学習することは業務上たいへん重要であると考えております。

つきましては、目標設定と学習成果の確認のため、下記の「働き方マネージャー認定試験」を受験したいと考えていますが、受験料を経費でご清算下さいますよう検討をお願いする次第です。

件名	働き方マネージャー認定試験の受験料の申請について
試験内容	<p>【一般財団法人全日本情報学習振興協会主催】 (https://www.joho-gakushu.or.jp/) 働き方マネージャー認定試験は「働き方検定」の上級試験となっています。</p> <p>「働き方改革」は、少子高齢化、生産年齢人口の減少などを克服するための改革であり、生産性の向上や一億総活躍社会に向けた方策として、多様な働き方、同一労働同一賃金などが盛り込まれています。</p> <p>本試験では、現状の少子高齢化、生産年齢の減少などを補うためには、生産性の向上を図らなければなりません。そのためには「どのような方策が必要か」、「働き方改革関連法が施行されるとどうなるか」などが出題されます。</p> <p>この試験は上級クラスで、「働き方改革」を進める企業や団体の社員に必要な試験です。本試験は、平成29年10月29日に第1回をスタートして、7回(令和元年5月現在)開催されており、約3,000人が受験し、約800人が合格しています。</p> <p>「働き方改革」を学ぶうえで最適の試験です。</p>
目的	<p>① 資格取得により顧客・取引先からの働き方改革に取り組む姿勢をアピールできる。</p> <p>② 外部機関の資格を取得することで働き方改革に関して現場をリードし易い。</p> <p>③ 社内の労働法制の遵守や労働問題の発生を防止したい。</p>
主催団体と試験の日時	<p>① 実施団体 一般財団法人全日本情報学習振興協会</p> <p>② 受験を予定している会場：東京大学駒場校舎</p> <p>③ 受験を予定している日時：令和2年5月17日(日) 年間4回開催されていますが、上記の日時に受験を予定</p>
合否結果 合格率等	<p>① 合否発表は6月17日となりますので合否結果をご報告します。</p> <p>② 合格率は30から35%とのことです。不合格の際も経費での清算を希望します。</p> <p>③ 受験者数は年間約3,000人、合格者(認定者)数は年間1,000人程度。</p>
受験料と ご負担の お願い	<p>① 受験料10,000円(税別) 受験料は2回目受験まで経費清算をお願いしたいと存じます。</p> <p>② 試験団体の公認テキストは自費で購入します。1冊2,000円(税別)</p> <p>③ 試験日当日の交通費などは自己負担で行います。</p>
備考	

決 裁 日	99年99月99日	99年99月99日	99年99月99日	99年99月99日	99年99月99日
決 裁 者					